

# 2022

中間期ディスクロージャー誌

2022.04.01-2022.09.30

ソニー銀行株式会社

# 個人のお客さまのための 金融サービスを追求します

金融サービスは、お客さま一人ひとりの人生を支え、いろいろな夢の実現を手助けする手段です。ソニー銀行はIT技術とインターネットを活用し、個人のお客さまの立場から、金融サービスのあり方を考えています。実際の市場動向に基づく金利・価格・手数料の提示をはじめ、公正で十分な情報提供により個人と市場を近づけ、個人のお客さまのための「フェアな」金融サービスを追求します。

## 目次

	<b>社長メッセージ</b>		2
	<b>企業情報</b>	ソニーフィナンシャルグループ	3
		会社の概要／企業理念／サステナビリティ	5
	<b>事業の概況</b>	営業の状況	7
		業績の概要	7
		中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
財務 セク シ ョ ン	<b>連結財務データ</b>	中間連結財務諸表	10
		連結主要経営指標	19
		連結リスク管理債権	19
		事業の種類別セグメント情報	19
	<b>単体財務データ</b>	中間財務諸表	20
		主要経営指標	26
		損益の状況	26
		営業の状況(預金)	29
		営業の状況(貸出金)	30
		営業の状況(有価証券)	33
	時価情報	34	
	財務諸表に係る確認書謄本	39	
	<b>自己資本の充実の状況等について</b>	自己資本の構成に関する開示事項	40
		定量的な開示事項(連結)	42
		定量的な開示事項(単体)	52
	<b>開示規定項目一覧</b>	銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目(単体ベース)	58
		銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目(連結ベース)	58
		金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則 第4条に基づく開示項目(単体・資産の査定の基準)	58

本誌に記載されている当社の業績(単体・連結)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。



皆さまには日頃よりソニー銀行をご利用いただき、厚く御礼申し上げます。

### 2022年度中間期の経済環境と業績(連結)

2022年度の日本経済は、コロナ禍での経済活動の正常化に向けて制限緩和が一段と進められ、景気は底堅く推移しました。一方、外部環境の悪化や物価上昇の影響により、回復については足踏みをしました。円相場は、日米の金融スタンスの違い等を反映して、9月末には1米ドル145円前後と大幅に円安が進みました。

このような環境のもと、2022年度の間中期は、主力商品の住宅ローンが増加し、貸出金残高は前年度末比1,308億円増加の2兆7,540億円となりました。預金残高は同1,526億円増加の3兆3,001億円となり、業容は着実に拡大しました。業績面では、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、連結経常収益は前年同期比11.7%増加の341億円となりました。連結経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したこともあり、同21.8%増加の100億円となりました。

### ビジネス環境の変化と当社の取り組み

今期も引き続き、お客さまにとってより使いやすい金融サービスを提供し、銀行としても成長することを視野に、顧客基盤拡充に向けた提携を行いました。

4月には、株式会社常陽銀行(以下 常陽銀行)と投資型クラウドファンディング Sony Bank GATEを活用した事業者支援に係る連携協定を締結し、10月には、株式会社千葉銀行(以下 千葉銀行)と業務提携に関する基本合意書を締結しました。11月には、Gift Your Life 株式会社(以下 Gift Your Life )と銀行代理業および金融商品仲介業に関する業務提携を開始しました。

サステナビリティへの取り組みも推進しました。5月には、省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当するグリーンボンドを発行しました。6月に、世界銀行が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資、アジア開発銀行が発行するウォーター・ボンドへの投資を行ったほか、グリーンボンドやサステナビリティボンドへの投資をその後も継続して行いました。

金融業界は、Fintechなどデジタル化の急速な進展により、大きく変化しています。ソニーフィナンシャルグループのビジョン「心豊かに暮らせる社会を目指し、人に寄り添う力とテクノロジーの力で、一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる」の実現に向けて、ソニーグループ各社との連携を強化し、新たな価値創造に向けた取り組みを進めてまいります。ソニー銀行は、皆さまにより一層身近な銀行に、そして、より一層の満足と感動をお届けできる銀行になることを目指してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

南 啓 二

## ソニーフィナンシャルグループ

ソニーフィナンシャルグループは、ソニーグループ(株)がつくった金融サービスグループです。当社は、金融持株会社であるソニーフィナンシャルグループ(株)、ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)などから構成されるソニーフィナンシャルグループの一員です。



### ソニーフィナンシャルグループ ビジョン・バリュー

#### ビジョン | 目指す姿

心豊かに暮らせる社会を目指し、  
人に寄り添う力とテクノロジーの力で、  
一人ひとりの安心と夢を支える金融グループになる

#### バリュー | 価値観

お客さま本位	お客さまの真のニーズを探究し、期待を超える商品・サービスを提供する
独自性	自由闊達な企業風土のもと、いきいきと働き、私たちならではの価値を追求する
夢と好奇心	夢と好奇心から、未来を拓く
多様性	多様な人、異なる視点がより良いものをつくる
高潔さと誠実さ	倫理的で責任ある行動により、ソニーブランドへの信頼に応える
持続可能性	規律ある事業活動で、ステークホルダーへの責任を果たす

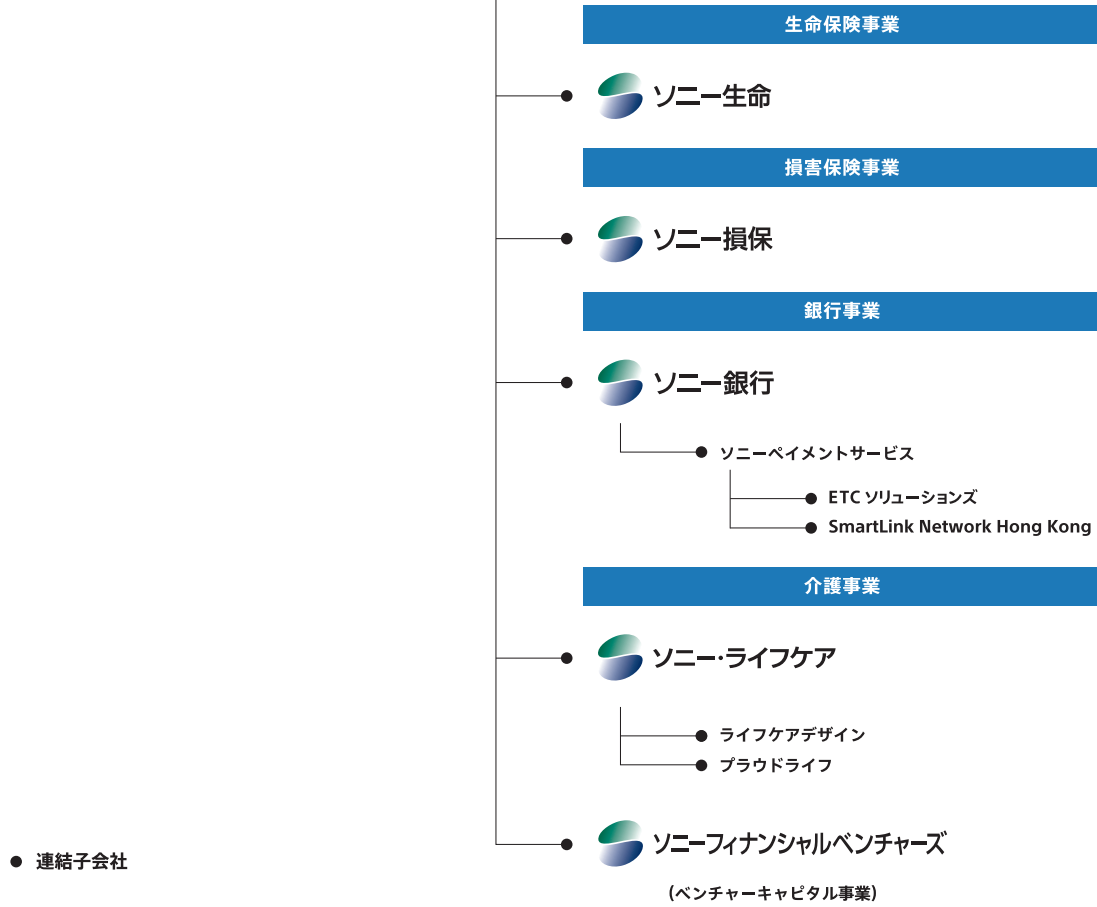
#### Sony's Purpose & Values

[https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose\\_and\\_values/](https://www.sony.com/ja/SonyInfo/CorporateInfo/purpose_and_values/)

➤ グループ体制図(主要子会社) (2023年1月1日現在)

**SONY**  
ソニーグループ (株)

ソニーフィナンシャルグループ



## 会社の概要 (2023年1月1日現在)

### ➤ 当社

#### 商号

ソニー銀行株式会社  
(英名:Sony Bank Incorporated)

#### 本店所在地

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号

#### 設立

2001年(平成13年)4月2日

#### 開業

2001年(平成13年)6月11日

#### 代表取締役社長

南 啓二

#### 資本金

385億円

### ➤ 決算公告(電子公告)

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告により以下の当社企業サイトに掲載しております。

[URL] [https://sonybank.net/disclosure/e\\_publicnotice/](https://sonybank.net/disclosure/e_publicnotice/)

#### 株主

株主名	所有株式数	持株比率
ソニーフィナンシャルグループ株式会社	740,000株	100%

#### 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

#### 営業所の名称および所在地

名称	所在地
本店	東京都千代田区内幸町二丁目1番6号
本店 新宿出張所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号

#### 格付け

格付け会社	格付け
スタンダード&プアーズ(S&P)	長期カウンターパーティ格付け「A」 アウトルック「安定的」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付「AA-」 見通し「安定的」

## 企業理念

- フェアである
- 日本経済の新たな成長に貢献する
- 資産運用ツールを提供する
- IT技術を最大限活用する
- 一人ひとりのお客さまのためのサービスを提供する
- より有利な商品、よりよいサービスを提供する
- インターネット・サービスのためのインフラを整備する
- 自由豁达で愉快的な業務環境を整備する

※企業理念の詳細については、当社ウェブサイトをご覧ください。

## コーポレートステートメント

人は銀行に心を動かされるだろうか。  
ワクワクしたり。ひらめきを得たり。  
遠くの未来を明るく感じたり。

人生には、きっと、  
あなたの知らないままの選択肢がある。  
そこには、思いもよらない安心や自由がある。

あなたが自分らしく生きようとするとき、  
わたしは、そのきっかけを届けたい。  
あらたな一歩を踏み出す人へ。  
わたしは、あなたのインスピレーション。

Hello, inspiration.



## サステナビリティ

当社は、ソニーフィナンシャルグループの一員として長期視点の経営を推進し、銀行事業を通じて持続的に社会価値と経済価値を生み出すことにより、企業価値の向上を追求し、持続可能な社会の発展への貢献を目指します。また、人材育成、多様性の尊重やガバナンスの強化など価値創出のための基盤強化にも取り組んでまいります。

### 環境

当社は、店舗を持たないなどコストを抑えた経営で、金利や手数料などの経済的なメリットはもちろん、環境への取り組み姿勢においても、広くご支持いただける銀行を目指します。

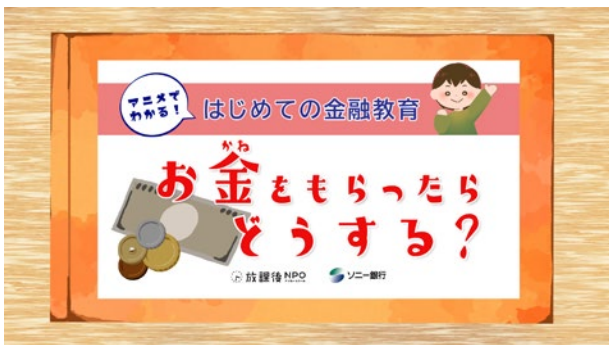
お客様の口座開設がインドネシア・スマトラ島の森林保全につながる取り組みや、住宅ローンの電子契約など手続きのペーパーレス化、使用した電力にかかるCO<sub>2</sub>を100%オフセットする取り組みを通じて、環境保全や環境負荷軽減につながる活動を推進しています。

・省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当するグリーンボンドを発行(2022年5月)

### 社会

当社は、銀行として高い公共性を認識し、価値ある商品・サービスの提供やソニーフィナンシャルグループのビジョン・バリューに基づいた企業活動を通じて、心豊かに暮らせる社会への貢献を目指します。

共感と投資をつなげる投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE や寄付付きの円定期預金、住宅ローンの同性パートナーのかたへの対応といった商品・サービスを通じた取り組みをはじめ、次世代を担う子どもたちの育成支援、アクセシビリティの改善、ダイバーシティを尊重したチーム作り、社員による地域貢献に取り組んでいます。



「はじめての金融教育 お金をもらったらどうする?」アニメ動画公開(2022年12月)

### 持続可能な社会の発展への貢献



### ガバナンス

当社は、銀行に求められる「安心」「安全」を損なうことのないよう、業務の健全性および適切性を確保し、企業価値を向上していくため、コーポレートガバナンス、内部統制の強化・充実を図っています。

法令等遵守の体制(コンプライアンス)、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、各種取り組みを行っているほか、情報セキュリティレベルの維持・向上に努めています。

### SDGsへの取り組みについて

当社は「個人のための資産運用銀行」として、2001年の開業以来「フェアである」を掲げた企業理念に則り、金融サービスを提供しています。インターネット銀行の特性を活かした安心・安全で利便性の高いサービス、質の高い豊富な商品ラインアップ、顧客満足度の高い業務運営を通じて、SDGs(持続可能な開発目標、Sustainable Development Goals)の達成への貢献も目指しています。





### 営業の状況 ※商品・サービスの内容、取引条件などの詳細については、サービスサイトをご確認ください。→<https://moneykit.net/>

#### 2022年4月以降の主な施策

- 常陽銀行と投資型クラウドファンディング Sony Bank GATE を活用した事業者支援に係る連携協定を締結 (2022年4月)
- 千葉銀行と業務提携に関する基本合意書を締結 (2022年10月)
- 省エネルギー性に優れた建物を対象とした住宅ローンに充当するグリーンボンドを発行 (2022年5月)
- Gift Your Lifeと銀行代理業および金融商品仲介業に関する業務提携を開始 (2022年11月)
- CONSULTING PLAZA ソニー銀行本店内へ移転 (2022年6月)
- INTLOOP株式会社との提携によるITフリーランス専用住宅ローンの提供を開始 (2022年11月)
- 「子ども支援ファンド寄付付き円定期」の募集を開始 (2022年6月)

### 業績の概要

#### 連結決算の状況

2022年度中間期の連結決算は、前年同期比増収増益となりました。連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加、貸出金利息の増加、および外国為替売買益の増加により、同35億円増加の341億円、連結経常利益は、外貨関連取引に係る利益が増加したことにより、同18億円増加の100億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は同16億円増加の68億円となりました。

2022年9月末の資産の部の合計は、前年度末比1,489億円減少し4兆2,311億円となりました。負債の部の合計は同1,511億円減少し4兆1,064億円、純資産の部の合計は同22億円増加し1,247億円となりました。

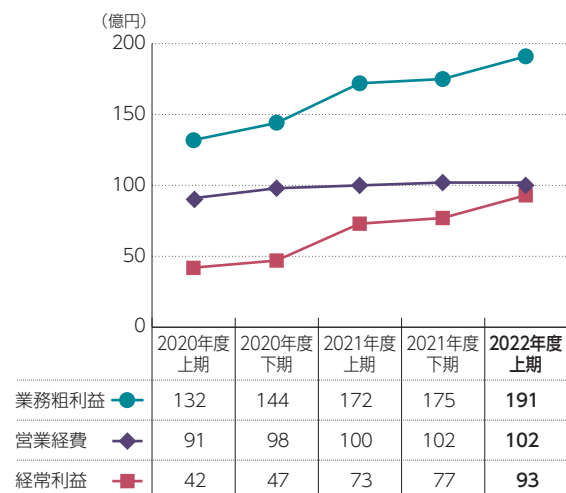
#### 単体決算の状況

##### 損益状況

2022年度中間期の業務粗利益は、前述の連結決算の状況と同様の要因により、前年同期比19億円増加の191億円となりました。営業経費は、同2億円増加し102億円となりました。

以上の結果、経常利益は同19億円増加の93億円となりました。中間純利益は同16億円増加の65億円となりました。

業務粗利益・営業経費・経常利益



### → 資産・負債・純資産の状況

2022年9月末の資産の部の合計は、前年度末比1,522億円減少し4兆2,074億円となりました。

このうち貸出金の残高は、住宅ローンの伸長により、同1,308億円増加の2兆7,540億円となりました。

有価証券の残高は、同132億円増加し9,210億円となりました。内訳は、国債が1,446億円、地方債が229億円、社債は504億円、その他の証券(国内市場以外で発行される社債など)は7,009億円となりました。

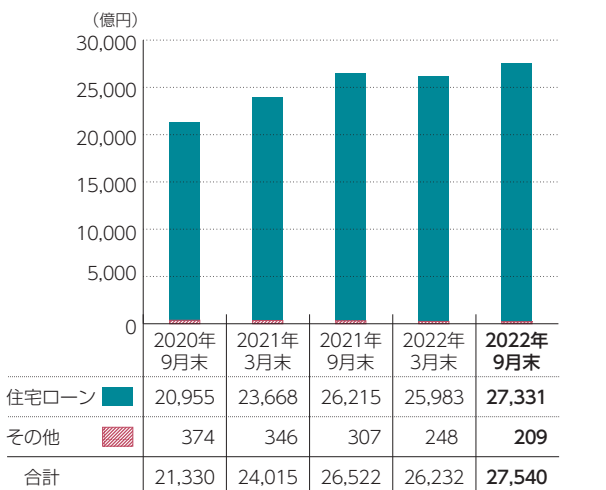
負債の部の合計は、同1,539億円減少し4兆891億円となりました。このうち預金の残高は同1,554億円増加し3兆3,266億円となりました。円預金は、同1,567億円増加の2兆8,701億円となりました。外貨預金は、同13億円減少し4,564億円となりました。

純資産の部の合計は、同17億円増加の1,182億円となりました。なお、その他有価証券評価差額金は△15億円となりました。

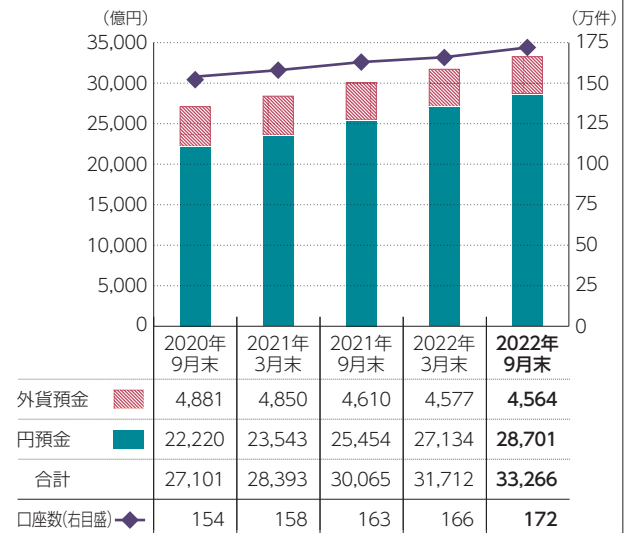
### → 自己資本比率の状況

2022年9月末の自己資本比率は8.65%と、引き続き健全な水準を維持しています。

#### 貸出金残高



#### 預金残高・口座数



## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は、個人のお客さまを対象にインターネットを通じて金融商品・サービスを提供するという業態を主としており、中小企業の経営の改善のための取組は手掛けておりま

せん。また、地域経済の成長や活性化に資する取組としても特筆すべき事項はございません。

# 財務セクション

## 連結財務データ

中間連結財務諸表	10
連結主要経営指標	19
連結リスク管理債権	19
事業の種類別セグメント情報	19

## 単体財務データ

中間財務諸表	20
主要経営指標	26
損益の状況	26
営業の状況（預金）	29
営業の状況（貸出金）	30
営業の状況（有価証券）	33
時価情報	34
財務諸表に係る確認書謄本	39

## 自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する開示事項	40
定量的な開示事項〔連結〕	42
定量的な開示事項〔単体〕	52

### 中間連結財務諸表

#### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末		2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	437,191	342,760	預金	2,985,721	3,300,140
コールローン及び買入手形	—	35,000	コールマネー及び売渡手形	284,214	280,421
買入金銭債権	2,171	23,549	売現先勘定	73,007	160,238
金銭の信託	31,003	51,729	借入金	360,000	220,000
有価証券	749,155	919,107	外国為替	837	1,202
貸出金	2,652,286	2,754,052	社債	30,000	40,000
外国為替	1,683	5,992	その他負債	78,928	102,339
その他資産	49,333	84,475	賞与引当金	360	351
有形固定資産	1,476	1,189	退職給付に係る負債	1,435	1,540
無形固定資産	9,332	11,592	睡眠預金払戻損失引当金	104	174
繰延税金資産	446	2,640	<b>負債の部合計</b>	<b>3,814,609</b>	<b>4,106,410</b>
貸倒引当金	△962	△920	<b>純資産の部</b>		
<b>資産の部合計</b>	<b>3,933,119</b>	<b>4,231,168</b>	資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			利益剰余金	45,206	55,619
			<b>株主資本合計</b>	<b>112,206</b>	<b>122,619</b>
			その他有価証券評価差額金	3,320	△1,557
			繰延ヘッジ損益	△207	13
			退職給付に係る調整累計額	△41	△24
			その他の包括利益累計額合計	3,072	△1,568
			非支配株主持分	3,230	3,708
			<b>純資産の部合計</b>	<b>118,509</b>	<b>124,758</b>
			<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,933,119</b>	<b>4,231,168</b>

## ④ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>30,596</b>	<b>34,165</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>18,842</b>	<b>21,582</b>
(うち貸出金利息)	(12,081)	(12,914)
(うち有価証券利息配当金)	(6,693)	(8,107)
<b>役務取引等収益</b>	<b>9,014</b>	<b>8,544</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>2,411</b>	<b>3,331</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>327</b>	<b>707</b>
<b>経常費用</b>	<b>22,334</b>	<b>24,103</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>2,709</b>	<b>3,204</b>
(うち預金利息)	(1,388)	(2,636)
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,558</b>	<b>7,345</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>1,030</b>	<b>902</b>
<b>営業経費</b>	<b>11,908</b>	<b>12,422</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>127</b>	<b>229</b>
<b>経常利益</b>	<b>8,261</b>	<b>10,062</b>
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>8,261</b>	<b>10,062</b>
法人税、住民税及び事業税	2,363	2,892
法人税等調整額	451	106
<b>法人税等合計</b>	<b>2,814</b>	<b>2,998</b>
<b>中間純利益</b>	<b>5,447</b>	<b>7,063</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	258	221
親会社株主に帰属する中間純利益	5,188	6,841

## ④ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
中間純利益	5,447	7,063
その他の包括利益	△1,827	△2,772
その他有価証券評価差額金	△1,908	△2,859
繰延ヘッジ損益	76	82
退職給付に係る調整額	4	4
<b>中間包括利益</b>	<b>3,619</b>	<b>4,291</b>
親会社株主に係る中間包括利益	3,361	4,069
非支配株主に係る中間包括利益	258	221

## ➤ 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△283	△45	4,900	2,971	111,212
当中間期変動額										
新株の発行	2,500	2,500	—	5,000	—	—	—	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	△1,323	△1,323	—	—	—	—	—	△1,323
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,188	5,188	—	—	—	—	—	5,188
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△1,908	76	4	△1,827	258	△1,568
当中間期変動額合計	2,500	2,500	3,865	8,865	△1,908	76	4	△1,827	258	7,297
当中間期末残高	38,500	28,500	45,206	112,206	3,320	△207	△41	3,072	3,230	118,509

2022年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,500	28,500	50,808	117,808	1,301	△68	△29	1,203	3,486	122,498
当中間期変動額										
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△2,031	△2,031	—	—	—	—	—	△2,031
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	6,841	6,841	—	—	—	—	—	6,841
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	△2,859	82	4	△2,772	221	△2,550
当中間期変動額合計	—	—	4,810	4,810	△2,859	82	4	△2,772	221	2,259
当中間期末残高	38,500	28,500	55,619	122,619	△1,557	13	△24	△1,568	3,708	124,758

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	8,261	10,062
減価償却費	1,093	1,239
貸倒引当金の増減(△)	64	75
賞与引当金の増減額(△は減少)	△234	△213
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	32	67
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△157
資金運用収益	△18,842	△21,582
資金調達費用	2,709	3,204
有価証券関係損益(△)	706	6,482
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△167	△468
為替差損益(△は益)	△725	△84,460
固定資産処分損益(△は益)	1	93
貸出金の純増(△)減	△250,715	△130,816
預金の純増減(△)	160,939	150,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	100,000	△230,000
コールローン等の純増(△)減	990	△31,094
コールマネー等の純増減(△)	51,148	△61,862
外国為替(資産)の純増(△)減	8,335	457
外国為替(負債)の純増減(△)	△143	△447
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	10,000
資金運用による収入	20,147	20,051
資金調達による支出	△3,213	△2,513
その他	1,572	△3,742
小計	81,939	△365,184
法人税等の支払額	△2,725	△3,852
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>79,213</b>	<b>△369,036</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△171,686	△246,877
有価証券の売却による収入	66,891	197,407
有価証券の償還による収入	186,152	75,617
金銭の信託の増加による支出	△5,565	△6,871
金銭の信託の減少による収入	1,747	1,913
有形固定資産の取得による支出	△151	△91
無形固定資産の取得による支出	△2,840	△2,486
その他	0	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>74,548</b>	<b>18,610</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	5,000	—
配当金の支払額	△1,323	△2,031
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,677</b>	<b>△2,031</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>157,438</b>	<b>△352,457</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>279,753</b>	<b>695,217</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>437,191</b>	<b>342,760</b>

## ➤ 連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 中間連結財務諸表の作成方針

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結される子会社.....3社
  - 会社名
    - ソニーペイメントサービス株式会社
    - ETCソリューションズ株式会社
    - SmartLink Network Hong Kong Limited
  - 非連結の子会社.....該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
  - 持分法適用の関連会社
    - 該当ありません。
  - 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
    - 主要な非連結子会社及び関連会社はありません。
- 連結される子会社の中間決算日等に関する事項
  - 連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
  - 9月末日.....3社

### 会計方針に関する事項

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法
 

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
 

有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
その他	4年～20年
  - 無形固定資産
 

無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金
 

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権

に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
 

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

当社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理
 

当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社



の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

#### 10. グループ通算制度の適用

当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

#### 11. グループ通算制度に関する会計処理等の適用

当社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

#### 12. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に代って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

(単位:百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	399
危険債権額	1,028
要管理債権額	1,484
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	1,484
小計額	2,912
正常債権額	2,757,819
<b>合計額</b>	<b>2,760,732</b>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,225百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 ..... 275,738百万円

貸出金 ..... 583,905百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー ..... 55,500百万円

売現先勘定 ..... 160,238百万円

借入金 ..... 220,000百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券16,088百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金24,294百万円、保証金1,081百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,693百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。

- 有形固定資産の減価償却累計額 ..... 1,316百万円

### (中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	740	—	—	740	
普通株式	740	—	—	740	
種類株式	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>740</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>740</b>	

- 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	2,031	2,745	2022年3月31日	2022年6月22日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	342,760
現金及び現金同等物	342,760

### (金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託				
その他の金銭の信託	-	23,217	28,511	51,729
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	-	167,584	-	167,584
社債	-	50,461	-	50,461
証券化商品	-	40,802	122,612	163,414
外国債券	-	219,410	25,588	244,998
その他	-	5,641	3,874	9,516
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(2)</sup> <sup>(3)</sup>				
金利関連	-	14,493	-	14,493
通貨関連	-	9,223	-	9,223
資産計	-	530,835	180,586	711,422
デリバティブ取引 <sup>(*)</sup> <sup>(2)</sup> <sup>(3)</sup>				
金利関連	-	4,118	-	4,118
通貨関連	-	8,369	-	8,369
負債計	-	12,488	-	12,488

(\*)中間連結貸借対照表の「その他資産」及び「その他負債」に含まれております。ヘッジ対象の相場変動を相殺するために金利スワップの特例処理を適用しているものについては、ヘッジ手段である金利スワップの時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(2)デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は資産13,484百万円、負債894百万円となります。

(3)ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	-	-	241,434	241,434	250,896	△9,462
証券化商品	-	28,478	-	28,478	28,959	△481
外国債券	-	-	2,787,788	2,787,788	2,753,137	34,650
貸出金 <sup>(*)</sup>	-	28,478	3,029,222	3,057,701	3,032,994	24,707
資産計	-	28,478	3,029,222	3,057,701	3,032,994	24,707
預金	-	3,296,715	-	3,296,715	3,300,140	△3,425
借入金	-	219,428	-	219,428	220,000	△571
社債	-	-	39,944	39,944	40,000	△55
負債計	-	3,516,143	39,944	3,556,088	3,560,140	△4,052

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金915百万円を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明  
資産

(1) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(債券)については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2又はレベル3に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(2) 有価証券

債券は、公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しており、主に国債、地方債、社債等がこれに含まれております。相場価格が入手できない場合は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

証券化商品は、取引金融機関等の第三者から入手した価格を用いて時価を算定しており、算定にあたり観察可能なインプットを用いている場合はレベル2に、観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、クレジット・スプレッド等が含まれます。

市場における取引価格が存在しない投資信託は、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限はなく、基準価額を時価としている場合はレベル2に分類しております。基準価額が入手できない場合は、組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、時価を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、観察できないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。また、一部のリスク管理債権(期限の利益喪失債権、延滞債権等)については、担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。これらはレベル3に分類しております。

負債

(1) 預金

要求払預金は、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としております。

これらは、いずれもレベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル2に分類しております。

(3) 社債

当社の発行する社債は、市場価格がないことから、将来キャッシュ・フローを評価日時点の市場利子率に当社のプレミアムを加味した利率で割り引いた現在価値を時価とし、レベル3に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引のうち、店頭取引は公表された相場価格が存在しないため、取引の種類に応じて割引現在価値法やオプション価格計算モデル等により時価を算出しております。それらの評価技法で使用される主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2に分類しております。

## (注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

## (1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2022年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
その他有価証券	割引現在価値法	クレジット・スプレッド	1.5%-4.4%

## (2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 <sup>(*)3</sup>	レベル3の時価からの振替 <sup>(*)4</sup>	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 <sup>(*)1</sup>	その他の包括利益に計上 <sup>(*)2</sup>					
金銭の信託								
その他の金銭の信託	19,886	2,196	130	6,298	-	-	28,511	-
有価証券								
その他有価証券								
証券化商品	109,509	17,120	△1,418	△5,842	7,373	△4,129	122,612	-
外国債券	24,073	1,251	△302	565	-	-	25,588	-
その他	3,693	180	-	-	-	-	3,874	-

(\*)1 主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*)3 レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、インプットの観察可能性が低下したためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

(\*)4 レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能となったためであります。レベル間の振替は期首時点で認識することとしております。

## (3) 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門にて時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

## (4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

クレジット・スプレッドは、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般的に、クレジット・スプレッドの著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

## (注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 <sup>(*)1</sup>	93
組合出資金 <sup>(*)2</sup>	3,181

(\*)1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*)2 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## (有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

## 1. 満期保有目的の債券(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超える もの	証券化商品	—	—	—
	外国債券	13,369	13,469	100
	小計	13,369	13,469	100
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えない もの	証券化商品	250,896	241,434	△9,462
	外国債券	15,590	15,009	△581
	小計	266,487	256,443	△10,043
<b>合計</b>		<b>279,856</b>	<b>269,913</b>	<b>△9,943</b>

## 2. その他有価証券(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	債券	15,723	15,681	41
	国債	10,994	10,981	12
	地方債	—	—	—
	社債	4,729	4,700	29
	その他	56,618	54,822	1,796
	証券化商品	10,772	10,740	31
	外国債券	40,204	40,088	115
	その他の証券	5,641	3,993	1,648
	小計	72,341	70,504	1,837
	中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	債券	202,322	202,801
国債		133,666	133,967	△301
地方債		22,924	22,989	△65
社債		45,732	45,844	△112
その他		384,860	400,639	△15,779
証券化商品		152,642	155,019	△2,376
外国債券		204,794	218,153	△13,359
その他の証券		27,423	27,466	△42
小計	587,183	603,441	△16,258	
<b>合計</b>		<b>659,524</b>	<b>673,945</b>	<b>△14,420</b>

## 3. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

## (金銭の信託関係)

## 1. 満期保有目的の金銭の信託(2022年9月30日現在)

該当ありません。

## 2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結 貸借対照 表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えるもの	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの
その他の 金銭の 信託	51,729	51,665	64	294	△230

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## (1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 ..... 163,581円64銭

2. 1株当たりの親会社株主に帰属する

中間純利益金額 ..... 9,245円52銭

## 連結主要経営指標

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
(1) 経常収益	24,659	30,596	34,165	52,762	61,221
(2) 経常利益	5,053	8,261	10,062	11,341	16,880
(3) 親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	3,266	5,188	6,841	7,527	10,791
(4) 中間包括利益又は包括利益	16,664	3,619	4,291	24,026	7,609
(5) 純資産額	93,818	118,509	124,758	111,212	122,498
(6) 総資産額	3,436,264	3,933,119	4,231,168	3,636,661	4,380,097
(7) 連結自己資本比率	8.43%	8.53%	8.67%	8.06%	8.64%

## 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	535	399
危険債権	1,021	1,028
要管理債権	2,241	1,484
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,241	1,484
小計	3,799	2,912
正常債権	2,650,882	2,757,819
合計	2,654,681	2,760,732

## 事業の種類別セグメント情報

当社グループは銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 中間財務諸表

## ● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末		2021年度中間期末	2022年度中間期末
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
現金預け金	434,199	339,652	預金	3,006,527	3,326,648
コールローン	—	35,000	コールマネー	284,214	280,421
買入金銭債権	2,171	23,549	売現先勘定	73,007	160,238
金銭の信託	31,003	51,729	借入金	360,000	220,000
有価証券	751,152	921,064	外国為替	837	1,202
貸出金	2,652,286	2,754,052	社債	30,000	40,000
外国為替	1,683	5,992	その他負債	44,121	58,956
その他資産	34,177	66,051	未払法人税等	712	3,049
その他の資産	34,177	66,051	資産除去債務	230	209
有形固定資産	926	779	その他の負債	43,178	55,698
無形固定資産	6,435	8,030	賞与引当金	223	218
繰延税金資産	296	2,491	退職給付引当金	1,215	1,326
貸倒引当金	△962	△920	睡眠預金払戻損失引当金	104	174
			<b>負債の部合計</b>	<b>3,800,250</b>	<b>4,089,188</b>
			<b>純資産の部</b>		
			資本金	38,500	38,500
			資本剰余金	28,500	28,500
			資本準備金	28,500	28,500
			利益剰余金	43,006	52,828
			利益準備金	2,689	3,095
			その他利益剰余金	40,317	49,732
			繰越利益剰余金	40,317	49,732
			<b>株主資本合計</b>	<b>110,006</b>	<b>119,828</b>
			その他有価証券評価差額金	3,320	△1,557
			繰延ヘッジ損益	△207	13
			評価・換算差額等合計	3,113	△1,544
			<b>純資産の部合計</b>	<b>113,120</b>	<b>118,284</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>3,913,371</b>	<b>4,207,472</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,913,371</b>	<b>4,207,472</b>

## ➤ 中間損益計算書

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>27,422</b>	<b>30,805</b>
<b>資金運用収益</b>	<b>18,842</b>	<b>21,582</b>
(うち貸出金利息)	(12,081)	(12,914)
(うち有価証券利息配当金)	(6,693)	(8,107)
<b>役務取引等収益</b>	<b>5,840</b>	<b>5,173</b>
<b>その他業務収益</b>	<b>2,411</b>	<b>3,331</b>
<b>その他経常収益</b>	<b>327</b>	<b>719</b>
<b>経常費用</b>	<b>20,036</b>	<b>21,477</b>
<b>資金調達費用</b>	<b>2,709</b>	<b>3,204</b>
(うち預金利息)	(1,388)	(2,636)
<b>役務取引等費用</b>	<b>6,123</b>	<b>6,874</b>
<b>その他業務費用</b>	<b>1,030</b>	<b>902</b>
<b>営業経費</b>	<b>10,045</b>	<b>10,278</b>
<b>その他経常費用</b>	<b>127</b>	<b>217</b>
<b>経常利益</b>	<b>7,385</b>	<b>9,328</b>
<b>税引前中間純利益</b>	<b>7,385</b>	<b>9,328</b>
法人税、住民税及び事業税	2,125	2,665
法人税等調整額	414	118
<b>法人税等合計</b>	<b>2,539</b>	<b>2,783</b>
<b>中間純利益</b>	<b>4,845</b>	<b>6,544</b>

## ➤ 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	36,000	26,000	26,000	2,424	37,058	39,483	101,483	5,229	△283	4,945	106,429
当中間期変動額											
新株の発行	2,500	2,500	2,500	—	—	—	5,000	—	—	—	5,000
剰余金の配当	—	—	—	264	△1,587	△1,323	△1,323	—	—	—	△1,323
中間純利益	—	—	—	—	4,845	4,845	4,845	—	—	—	4,845
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△1,908	76	△1,832	△1,832
当中間期変動額合計	2,500	2,500	2,500	264	3,258	3,522	8,522	△1,908	76	△1,832	6,690
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	2,689	40,317	43,006	110,006	3,320	△207	3,113	113,120

2022年度中間期

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	38,500	28,500	28,500	2,689	45,625	48,314	115,314	1,301	△68	1,232	116,547
当中間期変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	406	△2,437	△2,031	△2,031	—	—	—	△2,031
中間純利益	—	—	—	—	6,544	6,544	6,544	—	—	—	6,544
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,859	82	△2,776	△2,776
当中間期変動額合計	—	—	—	406	4,107	4,513	4,513	△2,859	82	△2,776	1,736
当中間期末残高	38,500	28,500	28,500	3,095	49,732	52,828	119,828	△1,557	13	△1,544	118,284



## 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 金銭の信託の評価基準及び評価方法  
金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	18年
その他	5年～20年
  - 無形固定資産  
無形固定資産は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(概ね5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生翌期から損益処理

#### (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法  
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。  
固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。  
変動金利の貸出金のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。  
短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。  
その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理  
有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- グループ通算制度の適用  
当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
- グループ通算制度に関する会計処理等の適用  
当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
- 会計方針の変更  
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)  
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額.....2,050百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

(単位:百万円)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	399
危険債権額	1,028
要管理債権額	1,484
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	1,484
小計額	2,912
正常債権額	2,757,819
<b>合計額</b>	<b>2,760,732</b>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、2,225百万円であります。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
  - 担保に供している資産
  - 有価証券.....275,738百万円
  - 貸出金.....583,905百万円
  - 担保資産に対応する債務
  - コールマネー.....55,500百万円
  - 売現先勘定.....160,238百万円
  - 借入金.....220,000百万円
  - 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券16,088百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金24,294百万円、保証金962百万円が含まれております。
5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,693百万円であり、これらの原契約期間は全て1年以内であります。
6. 有形固定資産の減価償却累計額.....666百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式	740	—	—	740	
普通株式	740	—	—	740	
種類株式	—	—	—	—	
<b>合計</b>	<b>740</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>740</b>	

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	証券化商品	—	—	—
	外国債券	13,369	13,469	100
	小計	13,369	13,469	100
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	証券化商品	250,896	241,434	△9,462
	外国債券	15,590	15,009	△581
	小計	266,487	256,443	△10,043
<b>合計</b>		<b>279,856</b>	<b>269,913</b>	<b>△9,943</b>

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

3. その他有価証券(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,723	15,681	41
	国債	10,994	10,981	12
	地方債	—	—	—
	社債	4,729	4,700	29
	その他	56,618	54,822	1,796
	証券化商品	10,772	10,740	31
	外国債券	40,204	40,088	115
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他の証券	5,641	3,993	1,648
	小計	72,341	70,504	1,837
	債券	202,322	202,801	△478
	国債	133,666	133,967	△301
	地方債	22,924	22,989	△65
	社債	45,732	45,844	△112
	その他	384,860	400,639	△15,779
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券化商品	152,642	155,019	△2,376
	外国債券	204,794	218,153	△13,359
	その他の証券	27,423	27,466	△42
	小計	587,183	603,441	△16,258
<b>合計</b>		<b>659,524</b>	<b>673,945</b>	<b>△14,420</b>

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,181

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券  
該当ありません。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託(2022年9月30日現在)  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(2022年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の金銭 の信託	51,729	51,665	64	294	△230

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	196
退職給付引当金	406
賞与引当金	67
有価証券評価損	619
その他有価証券評価差額金	687
その他	850
繰延税金資産小計	2,826
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△287
評価性引当額小計	△287
繰延税金資産合計	2,539
繰延税金負債	
その他	47
繰延税金負債合計	47
繰延税金資産の純額	2,491

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 ..... 159,843円41銭
2. 1株当たりの中間純利益金額 ..... 8,844円59銭

## 主要経営指標

(単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
(1) 経常収益	21,564	27,422	30,805	45,683	54,864
(2) 経常利益	4,205	7,385	9,328	8,977	15,143
(3) 中間(当期)純利益	2,933	4,845	6,544	6,611	10,154
(4) 業務粗利益	13,293	17,252	19,168	27,776	34,802
(5) 業務純益	4,118	7,190	8,883	8,760	14,512
(6) 実質業務純益	4,149	7,214	8,897	8,800	14,510
(7) コア業務純益	4,144	7,141	8,491	9,714	13,525
(8) コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	4,144	5,409	8,491	9,714	11,793
(9) 資本金	31,000	38,500	38,500	36,000	38,500
発行済株式の総数	620,000株	740,000株	740,000株	700,000株	740,000株
(10) 純資産額	90,087	113,120	118,284	106,429	116,547
(11) 総資産額	3,415,220	3,913,371	4,207,472	3,614,612	4,359,720
(12) 預金残高	2,710,114	3,006,527	3,326,648	2,839,361	3,171,210
(13) 貸出金残高	2,133,059	2,652,286	2,754,052	2,401,571	2,623,236
(14) 有価証券残高	828,539	751,152	921,064	858,060	907,820
(15) 単体自己資本比率	8.39%	8.50%	8.65%	8.00%	8.62%
(16) 配当性向	—	—	—	20.00%	20.00%
(17) 従業員数	542人	571人	576人	554人	569人

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 損益の状況

### 部門別損益の内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	11,108	5,046	16,154	12,827	5,613	18,440
資金運用収益	14,222	4,626	18,842	13,609	8,007	21,582
資金調達費用	3,113	△420	2,687	782	2,393	3,141
役員取引等収支	△357	74	△282	△1,816	115	△1,701
役員取引等収益	5,708	132	5,840	4,947	226	5,173
役員取引等費用	6,065	57	6,123	6,763	110	6,874
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	296	1,084	1,380	331	2,097	2,429
その他業務収益	305	2,105	2,411	1,229	2,101	3,331
その他業務費用	8	1,021	1,030	898	4	902
業務粗利益	11,047	6,205	17,252	11,342	7,826	19,168
業務粗利益率	0.66%	1.90%	0.87%	0.61%	2.11%	0.89%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引(外貨預金、外貨建有価証券等)であります。但し、円建非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2021年度中間期22百万円、2022年度中間期63百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} \div \text{期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

## ● 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘

### 国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(19,427)	(5)		(148,852)	(34)	
うち 貸出金	3,314,758	14,222	0.85%	3,686,430	13,609	0.74%
有価証券	2,505,506	12,044	0.95%	2,666,881	12,876	0.96%
預け金	162,483	2,109	2.58%	232,498	165	0.14%
	630,248	65	0.02%	574,465	117	0.04%
資金調達勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 預金	3,281,656	3,113	0.18%	3,576,078	782	0.04%
コールマネー	2,427,725	850	0.06%	2,791,197	818	0.06%
売現先勘定	499,185	△39	△0.01%	393,328	△50	△0.03%
借用金	-	-	-%	22,983	△15	△0.13%
社債	328,961	-	-%	355,737	-	-%
	30,000	27	0.18%	38,579	36	0.19%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期1,574百万円、2022年度中間期1,586百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期26,104百万円、2022年度中間期34,804百万円)及び利息(2021年度中間期24百万円、2022年度中間期7百万円)を、それぞれ控除しております。

### 国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(-)	(-)		(-)	(-)	
うち 貸出金	650,134	4,626	1.41%	740,209	8,007	2.16%
有価証券	8,950	37	0.82%	9,372	38	0.82%
預け金	618,728	4,584	1.47%	724,287	7,941	2.19%
	-	-	-%	-	-	-%
資金調達勘定	(19,427)	(5)		(148,852)	(34)	
うち 預金	555,828	△420	△0.15%	704,750	2,393	0.68%
コールマネー	486,359	537	0.22%	489,539	1,818	0.74%
売現先勘定	7,154	7	0.19%	6,044	50	1.67%
借用金	65,049	50	0.15%	75,581	545	1.44%
社債	-	-	-%	-	-	-%
	-	-	-%	-	-	-%

(注) 1. ( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であり、合計では相殺して記載されております。

2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期3,311百万円、2022年度中間期16,448百万円)及び利息(2021年度中間期△2百万円、2022年度中間期55百万円)を、それぞれ控除しております。

### 合計

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,945,465	18,842	0.95%	4,277,788	21,582	1.01%
うち 貸出金	2,514,457	12,081	0.95%	2,676,254	12,914	0.96%
有価証券	781,212	6,693	1.70%	956,786	8,107	1.69%
預け金	630,248	65	0.02%	574,465	117	0.04%
資金調達勘定	3,818,057	2,687	0.14%	4,131,976	3,141	0.15%
うち 預金	2,914,084	1,388	0.09%	3,280,736	2,636	0.16%
コールマネー	506,340	△32	△0.01%	399,372	0	0.00%
売現先勘定	65,049	50	0.15%	98,565	530	1.07%
借用金	328,961	-	-%	355,737	-	-%
社債	30,000	27	0.18%	38,579	36	0.19%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年度中間期1,574百万円、2022年度中間期1,586百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年度中間期29,416百万円、2022年度中間期51,253百万円)及び利息(2021年度中間期22百万円、2022年度中間期63百万円)を、それぞれ控除しております。

## 資金利鞘

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.85%	1.41%	0.95%	0.74%	2.16%	1.01%
資金調達利回り	0.18%	△0.15%	0.14%	0.04%	0.68%	0.15%
資金利鞘	0.66%	1.57%	0.81%	0.69%	1.48%	0.85%

## 受取利息及び支払利息の分析

## 国内業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2,978	746	3,725	1,594	△2,206	△612
うち 貸出金	2,272	△223	2,048	775	55	831
有価証券	58	1,609	1,667	908	△2,852	△1,943
預け金	22	11	34	△5	57	52
支払利息	754	△358	395	279	△2,610	△2,331
うち 預金	128	△169	△40	127	△159	△32
コールマネー	△39	39	△0	8	△19	△11
売現先勘定	—	—	—	△15	—	△15
借入金	20	△64	△43	—	—	—
社債	—	27	27	7	1	9

## 国際業務部門

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3	△719	△716	640	2,740	3,380
うち 貸出金	3	1	4	1	△0	1
有価証券	△96	△629	△725	782	2,574	3,357
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	△947	△947	△112	2,926	2,814
うち 預金	19	△705	△685	3	1,276	1,280
コールマネー	△1	△1	△2	△1	44	43
売現先勘定	5	43	48	8	487	495
借入金	△69	—	△69	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

## 合計

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,548	△522	3,026	1,587	1,152	2,739
うち 貸出金	2,274	△221	2,053	777	55	832
有価証券	56	885	941	1,504	△90	1,413
預け金	22	11	34	△5	57	52
支払利息	727	△1,262	△534	220	232	453
うち 預金	255	△981	△725	174	1,072	1,247
コールマネー	△29	26	△2	6	25	32
売現先勘定	5	43	48	25	454	480
借入金	26	△140	△113	—	—	—
社債	—	27	27	7	1	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて表示しております。

## ▶ 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
給料・手当	2,182	2,187
退職給付費用	86	89
福利厚生費	327	324
減価償却費	753	799
土地建物機械賃借料	1,071	1,128
保守管理料	781	809
宮繕費	0	0
消耗品費	111	130
給水光熱費	11	13
旅費	2	1
通信費	428	498
広告宣伝費	1,046	1,138
諸会費・寄付金・交際費	15	17
業務委託料	1,244	1,320
租税公課	834	833
預金保険料	310	172
その他	837	814
<b>合計</b>	<b>10,045</b>	<b>10,278</b>

## ▶ 利益率

	2021年度中間期	2022年度中間期
総資産経常利益率	0.36%	0.43%
純資産経常利益率	13.41%	16.12%
総資産中間純利益率	0.24%	0.30%
純資産中間純利益率	8.80%	11.31%

## 営業の状況(預金)

### ▶ 預金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,074,085	230,306	1,304,392	1,277,697	230,011	1,507,709
定期性預金	1,351,390	255,989	1,607,379	1,510,707	259,408	1,770,116
その他の預金	2,249	63	2,312	2,791	118	2,909
<b>合計</b>	<b>2,427,725</b>	<b>486,359</b>	<b>2,914,084</b>	<b>2,791,197</b>	<b>489,539</b>	<b>3,280,736</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,098,690	226,772	1,325,462	1,314,292	214,253	1,528,546
定期性預金	1,429,799	249,350	1,679,150	1,531,523	263,834	1,795,358
その他の預金	1,832	82	1,914	2,595	147	2,743
<b>合計</b>	<b>2,530,322</b>	<b>476,204</b>	<b>3,006,527</b>	<b>2,848,411</b>	<b>478,236</b>	<b>3,326,648</b>

## 定期預金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計	固定金利 定期預金	変動金利 定期預金	合計
3カ月未満	553,568	—	553,568	559,064	—	559,064
3カ月以上6カ月未満	535,364	—	535,364	536,835	—	536,835
6カ月以上1年未満	404,809	—	404,809	476,474	—	476,474
1年以上2年未満	31,025	—	31,025	37,135	—	37,135
2年以上3年未満	12,781	—	12,781	10,392	—	10,392
3年以上	42,174	—	42,174	74,114	—	74,114
<b>合計</b>	<b>1,579,723</b>	<b>—</b>	<b>1,579,723</b>	<b>1,694,017</b>	<b>—</b>	<b>1,694,017</b>

(注) 本表の預金残高は積み立て定期預金を含んでおりません。

## 営業の状況(貸出金)

### 貸出金の科目別平均残高、期末残高

#### 平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,490,553	8,944	2,499,497	2,652,767	9,362	2,662,130
当座貸越	14,953	6	14,960	14,114	9	14,124
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>2,505,506</b>	<b>8,950</b>	<b>2,514,457</b>	<b>2,666,881</b>	<b>9,372</b>	<b>2,676,254</b>

#### 期末残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	2,628,298	9,319	2,637,617	2,730,275	9,776	2,740,051
当座貸越	14,664	4	14,669	13,987	13	14,001
割引手形	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>2,642,962</b>	<b>9,323</b>	<b>2,652,286</b>	<b>2,744,263</b>	<b>9,789</b>	<b>2,754,052</b>

### 貸出金の残存期間別の残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	162	8,558	8,721	130	4,119	4,250
1年超3年以下	2,177	7,935	10,113	1,773	4,369	6,142
3年超5年以下	6,596	6,208	12,805	5,386	4,893	10,279
5年超7年以下	10,865	7,823	18,688	9,476	9,214	18,691
7年超10年以下	27,608	22,934	50,543	22,527	23,561	46,089
10年超	883,947	1,652,796	2,536,744	786,810	1,867,788	2,654,599
期間の定めのないもの	—	14,669	14,669	—	14,001	14,001
<b>合計</b>	<b>931,358</b>	<b>1,720,927</b>	<b>2,652,286</b>	<b>826,105</b>	<b>1,927,947</b>	<b>2,754,052</b>



## ➤ 貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,591,979	1,637,907
その他	—	—
計	1,591,979	1,637,907
保証	662,596	731,532
信用	397,710	384,612
合計	2,652,286	2,754,052

## ➤ 支払承諾期末残高

該当事項はありません。

## ➤ 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## ➤ 貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
設備資金	2,625,024	2,735,926
運転資金	27,261	18,126
合計	2,652,286	2,754,052

(注) 設備資金には住宅ローンの残高が、運転資金にはカードローンの残高が含まれております。

## ➤ 貸出金の業種別残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末		2022年度中間期末	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	2,636,190	99.39%	2,747,127	99.75%
法人	16,096	0.61%	6,925	0.25%
製造業	7,055	0.27%	2,225	0.08%
情報通信業	126	0.00%	—	—
運輸業・郵便業	2,050	0.08%	1,200	0.04%
卸売業・小売業	61	0.00%	—	—
不動産業・物品賃貸業	5,301	0.20%	3,000	0.11%
地方公共団体	1,502	0.06%	500	0.02%
合計	2,652,286	100.00%	2,754,052	100.00%

## 個人・中小企業等に対する貸出金残高及び割合

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
総貸出金残高(A)	2,652,286	2,754,052
中小企業等貸出金残高(B)	2,639,290	2,748,827
(B)/(A)	99.51%	99.81%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高

該当事項はありません。

## 預貸率の期末値及び期中平均値

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	104.45%	1.96%	88.22%	96.34%	2.05%	82.79%
期中平均	103.20%	1.84%	86.29%	95.55%	1.91%	81.57%

(注) 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## リスク管理債権

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	535	399
危険債権	1,021	1,028
要管理債権	2,241	1,484
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	2,241	1,484
小計	3,799	2,912
正常債権	2,650,882	2,757,819
合計	2,654,681	2,760,732

## 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年度中間期末	期中の増減額	2022年度中間期末	期中の増減額
一般貸倒引当金	571	33	559	13
個別貸倒引当金	390	27	361	61
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	962	61	920	75

## 貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
合計	—	—

## 営業の状況(有価証券)

### 商品有価証券の種類別の平均残高

該当事項はありません。

### 有価証券の種類別の残存期間別残高

2021年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	10,006	3,818	—	9,040	—	38,268	—	61,132
地方債	15,349	7,304	5,044	7,011	903	—	—	35,613
社債	15,260	11,778	16,226	—	—	—	—	43,264
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	21,342	609,090
うち 外国債券	88,464	121,851	52,925	27,900	102,737	193,869	—	587,748
その他	—	—	—	—	—	—	21,342	21,342
<b>合計</b>	<b>129,080</b>	<b>144,751</b>	<b>74,195</b>	<b>43,952</b>	<b>103,641</b>	<b>232,137</b>	<b>23,393</b>	<b>751,152</b>

2022年度中間期末

(単位:百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2,003	7,828	24,970	109,859	—	—	—	144,660
地方債	2,001	14,041	2,023	4,857	—	—	—	22,924
社債	3,700	21,826	24,934	—	—	—	—	50,461
株式	—	—	—	—	—	—	2,050	2,050
その他の証券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	12,697	700,967
うち 外国債券	82,324	111,356	58,600	17,234	137,635	281,118	—	688,269
その他	—	—	—	—	—	—	12,697	12,697
<b>合計</b>	<b>90,029</b>	<b>155,053</b>	<b>110,528</b>	<b>131,950</b>	<b>137,635</b>	<b>281,118</b>	<b>14,748</b>	<b>921,064</b>

### 有価証券の種類別の平均残高、期末残高

平均残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	60,739	—	60,739	148,742	—	148,742
地方債	34,514	—	34,514	27,254	—	27,254
社債	46,925	—	46,925	49,812	—	49,812
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	18,254	618,728	636,982	4,638	724,287	728,925
うち 外国債券	—	612,008	612,008	—	715,108	715,108
その他	18,254	6,719	24,973	4,638	9,178	13,816
<b>合計</b>	<b>162,483</b>	<b>618,728</b>	<b>781,212</b>	<b>232,498</b>	<b>724,287</b>	<b>956,786</b>

## 期末残高

(単位:百万円)

	2021年度中間期末			2022年度中間期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,132	—	61,132	144,660	—	144,660
地方債	35,613	—	35,613	22,924	—	22,924
社債	43,264	—	43,264	50,461	—	50,461
株式	2,050	—	2,050	2,050	—	2,050
その他の証券	15,436	593,654	609,090	2,755	698,211	700,967
うち 外国債券	—	587,748	587,748	—	688,269	688,269
その他	15,436	5,906	21,342	2,755	9,941	12,697
合計	157,498	593,654	751,152	222,852	698,211	921,064

## ➤ 預証率の期末値及び期中平均値

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	6.22%	124.66%	24.98%	7.82%	146.00%	27.69%
期中平均	6.69%	127.21%	26.80%	8.33%	147.95%	29.16%

(注) 預証率 =  $\frac{\text{有価証券中間期末(期中平均)残高}}{\text{預金中間期末(期中平均)残高}} \times 100$

## 時価情報

## ➤ 有価証券の時価情報

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## ▶ 満期保有目的の債券

## 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	88,429	88,770	341
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	76,905	76,442	△462
合計		165,334	165,212	△121

## 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	13,369	13,469	100
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	266,487	256,443	△10,043
合計		279,856	269,913	△9,943

## ▶ 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

## 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

(注) 当該株式については、市場価格のない株式であります。

## 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	2,050

## ▶ その他有価証券

## 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	87,990	84,468	3,521
	国債	38,393	35,025	3,367
	地方債	17,355	17,331	24
	社債	32,241	32,111	129
	その他	267,926	261,523	6,403
	外国債券	264,896	260,380	4,515
	その他	3,030	1,143	1,887
	小計	355,917	345,991	9,925
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	52,020	52,138	△117
	国債	22,739	22,845	△106
	地方債	18,258	18,265	△6
	社債	11,023	11,027	△3
	その他	178,001	179,104	△1,103
	外国債券	157,517	158,154	△636
	その他	20,483	20,950	△466
	小計	230,022	231,242	△1,220
合計		585,939	577,234	8,704

## 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	15,723	15,681	41
	国債	10,994	10,981	12
	地方債	—	—	—
	社債	4,729	4,700	29
	その他	56,618	54,822	1,796
	外国債券	50,976	50,829	147
	その他	5,641	3,993	1,648
	小計	72,341	70,504	1,837
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	202,322	202,801	△478
	国債	133,666	133,967	△301
	地方債	22,924	22,989	△65
	社債	45,732	45,844	△112
	その他	384,860	400,639	△15,779
	外国債券	357,436	373,172	△15,736
	その他	27,423	27,466	△42
	小計	587,183	603,441	△16,258
合計		659,524	673,945	△14,420

## ▶ 市場価格のない株式等及び組合出資金

## 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	1,704

## 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
組合出資金	3,181

## ➤ 金銭の信託の時価情報

### ▶ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ▶ その他の金銭の信託

#### 2021年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	31,003	31,057	△53	40	△93

#### 2022年度中間期末

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	51,729	51,665	64	294	△230

(注)「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## ➤ デリバティブ取引の時価情報

### ▶ 金利関連取引

#### 2021年度中間期末

##### ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	59,475	45,215	△82	△82
	受取変動・支払固定	54,840	54,340	273	273
	受取変動・支払変動	12,000	12,000	△9	△9
	金利スワップション				
	売建	54,400	54,400	△242	52
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△60</b>	<b>234</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

##### ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	預金、貸出金	30,000	30,000	△19
	受取変動・支払固定		94,358	68,271	467
金利スワップの特例処理	金利スワップ	満期保有目的の債券	19,515	18,606	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	219,515	167,213	△8,800
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△8,352</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2022年3月17日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

## 2022年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	117,015	106,065	△1,281	△1,281
	受取変動・支払固定	121,290	120,890	3,049	3,049
	受取変動・支払変動	19,000	19,000	△10	△10
	金利スワップション				
	売建	113,000	113,000	△2,010	△1,169
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△253</b>	<b>587</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金	36,000	36,000	△266
	受取変動・支払固定		60,680	60,680	785
金利スワップの特例処理	金利スワップ	満期保有目的の債券	23,399	20,049	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券(債券)	158,114	130,477	10,109
	受取変動・支払固定				
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>10,628</b>

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2022年3月17日)に基づく、繰延ヘッジによるものと、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しております。

## ▶ 通貨関連取引

## 2021年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	128,226	—	△127	△127
	買建	91,899	—	△52	△52
	外国為替証拠金				
	売建	35,556	—	2,111	2,111
	買建	39,366	—	234	234
	通貨オプション				
	売建	430	—	△2	△0
	買建	548	—	5	3
通貨先渡					
買建	8,814	—	△101	△101	
<b>合計</b>		<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,067</b>	<b>2,068</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	28,100	15,100	2,101
<b>合計</b>			<b>—</b>	<b>—</b>	<b>2,101</b>

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

## 2022年度中間期末

## ヘッジ会計が適用されていない取引

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	28,924	28,924	△1,429	△1,429
	為替予約				
	売建	226,813	—	△3,627	△3,627
	買建	68,335	—	211	211
	外国為替証拠金				
	売建	35,703	—	5,293	5,293
	買建	34,108	—	△1,922	△1,922
	通貨オプション				
	売建	268	—	△2	1
	買建	598	—	6	1
通貨先渡					
買建	11,228	—	361	361	
合計		—	—	△1,108	△1,108

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

## ヘッジ会計が適用されている取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券(債券)	31,000	27,000	1,962
合計			—	—	1,962

(注) 時価の算定：割引現在価値等により算定しております。



## 財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2022年12月27日

ソニー銀行株式会社

代表取締役社長 南 啓二

1. 私は、当社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、中間財務諸表等という)に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。
2. 当社は、以下の体制を構築し、これが適切に機能する環境を整備することにより、中間財務諸表等の適正性の確保を図っております。
  - (1)中間財務諸表等の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備しております。
  - (2)内部監査部門により、所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、重要な事項については取締役会へ適切に報告する体制を整備しております。
  - (3)当社の重要な情報については、取締役会へ適切に付議・報告されております。

以上

## 自己資本の充実の状況等について

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

本開示における「自己資本比率告示」は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)を指しております。

当社は国内基準を適用の上、自己資本比率の算定における信用リスク計測において、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

### 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2021年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2022年度 中間期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,206		122,619	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000		67,000	
うち、利益剰余金の額	45,206		55,619	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△41		△24	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△41		△24	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	969		741	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	113,134		123,336	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,475		8,043	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,475		8,043	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	1,251		976	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
退職給付に係る資産の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	7,727		9,019	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	105,407		114,316	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	730,142		498,787	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,496		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,496		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,884		69,691	
信用リスク・アセット調整額	441,886		748,850	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,234,913		1,317,330	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (二))	8.53%		8.67%	

## 2. 単体自己資本比率

(単位:百万円)

項目	2021年度 中間期	経過措置に よる不算入額	2022年度 中間期	経過措置に よる不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	110,006		119,828	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,000		67,000	
うち、利益剰余金の額	43,006		52,828	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—		—	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—		—	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	110,006		119,828	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,465		5,571	
うち、のれんに係るものの額	—		—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,465		5,571	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	
適格引当金不足額	1,251		976	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	
前払年金費用の額	—		—	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—		—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—		—	
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	5,717		6,548	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	104,289		113,280	

リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	728,985		496,703	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△4,496		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	—		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,496		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	53,645		59,432	
信用リスク・アセット調整額	443,862		752,498	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(二)	1,226,493		1,308,634	
自己資本比率				
自己資本比率((八) / (二))	8.50%		8.65%	

## 定量的な開示事項(連結)

### 1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	1,019	1,155
適用除外資産	1,019	1,155
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	58,328	39,367
事業法人等向けエクスポージャー	5,854	6,436
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	2,982	3,013
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	361	313
金融機関等向け	2,511	3,109
リテール向けエクスポージャー	43,269	19,205
居住用不動産向け	17,842	16,555
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	25,427	2,650
株式等	7	21
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	7	21
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,095	6,208
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	1,487	2,158
マンドート方式(告示第167条第7項)	2,607	4,049
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	4,716	7,081

購入債権	83	59
その他資産等	300	355
CVAリスク相当額	35	100
中央清算機関関連エクスポージャー	4	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,597	1,174
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	359	—
信用リスク 計(A)	60,625	41,800
オペレーショナル・リスク 計(B)	5,030	5,575
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>65,656</b>	<b>47,375</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。

## (2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
連結総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	49,396	52,693

## 3. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

### (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2021年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	26,053	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,948,716	2,653,016	431,242	5,135	3,834
種類別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
地域別					
国内	3,824,347	2,653,016	287,315	5,135	3,834
国外	150,422	—	143,927	—	—
地域別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
業種別・取引相手別					
法人	359,221	14,597	266,961	5,119	—
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—
個人	2,649,264	2,636,915	—	16	3,834
業種別・取引相手別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834
残存期間別					
1年以下	999,864	9,228	125,553	509	—
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2
3年超5年以下	88,678	13,311	74,407	958	27
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195
10年超	2,581,327	2,537,342	43,985	—	3,517
期間の定めのないもの	35,513	14,715	—	—	53
残存期間別計	3,974,769	2,653,016	431,242	5,135	3,834

(単位:百万円)

種別	2022年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
種類別					
標準的手法が適用されるポートフォリオ	31,568	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,265,561	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,135,553	2,754,765	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	—	152,662	—	—
地域別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	404,237	6,426	271,598	7,525	—
ソブリン	1,132,814	500	236,411	—	—
個人	2,760,078	2,747,839	—	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	543,030	4,254	91,045	2,321	—
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,011	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	—	167
10年超	2,659,915	2,655,203	4,712	—	2,663
期間の定めのないもの	36,186	14,045	—	—	51
残存期間別計	4,297,129	2,754,765	508,009	7,608	2,950

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2021年度中間期			2022年度中間期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	546	24	571	545	13	559
個別貸倒引当金	350	40	390	300	61	361
法人	—	—	—	—	—	—
個人	350	40	390	300	61	361
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>897</b>	<b>64</b>	<b>962</b>	<b>845</b>	<b>75</b>	<b>920</b>

(注) 1. 個別貸倒引当金については、すべて国内業務から発生したものです。

2. 一般貸倒引当金については、地域、業種別の算定を行っておりません。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	15	—	13
10%	—	—	—	—
20%	11,356	4,886	14,696	6,003
35%	—	—	—	—
50%	585	—	1,108	—
75%	—	14	—	11
100%	—	9,195	—	9,734
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>11,941</b>	<b>14,111</b>	<b>15,805</b>	<b>15,762</b>

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	22	63
<b>合計</b>		<b>22</b>	<b>63</b>

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位:百万円)

債務者格付	2021年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	46.40%	20.51%	160,930	8,267
上位格付	正常先	0.05%	46.26%	21.30%	141,253	—
中位格付	正常先	0.06%	47.15%	16.50%	19,676	8,267
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.43%	602,284	368,499
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.91%	19.04%	135,817	17,741
上位格付	正常先	0.05%	41.40%	19.20%	114,014	17,741
中位格付	正常先	0.05%	45.00%	18.08%	21,803	0
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位:百万円)

債務者格付	2022年度中間期					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向け		0.05%	45.91%	22.65%	152,729	2,234
上位格付	正常先	0.05%	46.09%	23.47%	129,315	—
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	18.51%	23,413	2,234
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向け		0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.32%	575,363	559,194
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向け		0.05%	41.71%	16.55%	188,481	29,545
上位格付	正常先	0.05%	40.77%	17.98%	140,022	29,545
中位格付	正常先	0.07%	45.00%	11.54%	48,458	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とはS格とA格、「中位格付」とはB格とC格、「下位格付」とはD格、「デフォルト」とは格付区分E格以下としております。  
 2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。



## 2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位:百万円)

プール区分	2021年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.45%	19.79%	—	9.47%	1,992,888	—	—	—	
非延滞	0.26%	19.79%	—	9.39%	1,988,909	—	—	—	
延滞	61.70%	21.14%	—	87.32%	312	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.48%	18.85%	45.37%	3,666	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.76%	100.00%	—	87.37%	629,312	—	—	—	
非延滞	0.73%	100.00%	—	87.40%	629,133	—	—	—	
延滞	100.00%	100.00%	—	0.00%	65	—	—	—	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	115	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	8.51%	100.00%	—	145.42%	14,716	12,332	19,545	63.10%	
非延滞	8.18%	100.00%	—	145.32%	14,584	12,316	19,503	63.15%	
延滞	50.70%	100.00%	—	257.12%	92	1	20	5.00%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	39	15	22	66.20%	

(単位:百万円)

プール区分	2022年度中間期							コミットメント未引出額	
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ ウェイト 加重平均値	EAD		掛目 加重平均値		
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目			
居住用不動産向け エクスポージャー	0.39%	19.26%	—	8.69%	2,030,953	—	—	—	
非延滞	0.24%	19.25%	—	8.62%	2,027,640	—	—	—	
延滞	53.68%	18.76%	—	89.63%	529	—	—	—	
デフォルト	100.00%	22.82%	19.15%	45.89%	2,784	—	—	—	
適格リボルビング型 リテール向けエクスポ ージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
非延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (事業性)	0.16%	10.00%	—	3.00%	702,841	—	—	—	
非延滞	0.13%	10.00%	—	3.00%	702,604	—	—	—	
延滞	100.00%	10.00%	—	0.00%	122	—	—	—	
デフォルト	100.00%	10.00%	—	0.00%	115	—	—	—	
その他リテール向けエク スポージャー (非事業性)	7.62%	100.00%	—	141.11%	14,046	12,155	19,683	61.76%	
非延滞	7.31%	100.00%	—	141.02%	13,925	12,143	19,644	61.81%	
延滞	49.90%	100.00%	—	258.40%	80	1	20	5.00%	
デフォルト	100.00%	100.00%	—	0.00%	40	12	18	62.63%	

(注) 1. 「リスク・ウェイト加重平均値」は1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

2. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

- (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
事業法人向け	—	—
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—
居住用不動産向け	404	388
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	19	21
<b>合計</b>	<b>423</b>	<b>409</b>

(注) 資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額としております。  
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高  
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

## (要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャーにおいて、デフォルトの新規発生が抑制されたことを主因として、2022年度中間期の損失額の実績値は前年度中間期比微減しました。

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2021年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	47	—	△47
ソブリン向け	5	—	△5
金融機関等向け	49	—	△49
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,680	404	△1,276
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	209	19	△190
<b>合計</b>	<b>1,992</b>	<b>423</b>	<b>△1,569</b>

(単位:百万円)

	2022年度中間期		
	損失額の推計値(A)	損失額の実績値(B)	対比(B)-(A)
事業法人向け	40	—	△40
ソブリン向け	4	—	△4
金融機関等向け	32	—	△32
PD/LGD方式を適用する株式等	—	—	—
居住用不動産向け	1,832	388	△1,444
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—
その他リテール向け	302	21	△281
<b>合計</b>	<b>2,213</b>	<b>409</b>	<b>△1,804</b>

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

	2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	486,086	—	676,505	—
事業法人向け	43,000	—	1,119	—
ソブリン向け	360,000	—	24,199	—
金融機関等向け	83,086	—	2,356	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	648,831	—
<b>合計</b>	<b>486,086</b>	<b>—</b>	<b>676,505</b>	<b>—</b>

(単位:百万円)

	2022年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	453,047	—	48,097	—
事業法人向け	140,262	—	1,446	—
ソブリン向け	220,000	—	25,520	—
金融機関等向け	92,785	—	2,043	—
居住用不動産向け	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	—	—
その他リテール向け	—	—	19,088	—
<b>合計</b>	<b>453,047</b>	<b>—</b>	<b>48,097</b>	<b>—</b>

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。また、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 適格資産担保(不動産、債権担保、その他資産)、貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

### (2) 与信相当額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
グロス再構築コストの額	4,420	18,012
グロスのアドオンの額	5,121	7,932
グロスの与信相当額	9,541	25,945
(i) 外国為替関連取引	4,085	8,221
(ii) 金利関連取引	5,456	17,723
(iii) 金関連取引	—	—
(iv) 株式関連取引	—	—
(v) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(vi) その他コモディティ関連取引	—	—
(vii) クレジット・デリバティブ	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	3,739	6,583
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,801	19,361
担保の額	1,369	12,947
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	4,432	6,413

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っております。

2. グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額は、上表の「一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果」に表示した額です。

3. 派生商品取引において、担保による信用リスク削減手法を実施しております。

## (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	—	—

(注) クレジット・デリバティブは信用リスク削減手法を実施していません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

## (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

## 1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
証券化エクスポージャーの額	293,530	442,821
法人等向け	241,126	362,407
中小企業等・個人向け	10,263	28,653
抵当権付住宅ローン	42,141	51,761

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

## 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度中間期		2022年度中間期	
	エクスポージャー残高	所要自己資本の額	エクスポージャー残高	所要自己資本の額
20%以下	292,849	4,681	442,821	7,081
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	681	35	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	293,530	4,716	442,821	7,081

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

## 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

## 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## (3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## (4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

## 7. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	22		63	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	22	63
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	22	63

## 9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	25,883	23,665
マンデート方式(告示第167条第7項)	14,865	28,571
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
合計	40,748	52,236

## 10. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方パラレルシフト	4,234	3,178	7,388	9,745
2	下方パラレルシフト	0	1,019	12,712	8,112
3	スティープ化	5,408	4,170		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,408	4,170	12,712	9,745
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	114,316		105,407	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

### (前年度中間期末の開示からの変動に関する説明)

△EVEの最大値は、中期の有価証券投資増加を主因に前年度中間期比で増加し、5,408百万円となりました。

△NIIの最大値は、調達減少を主因に前年度中間期比で増加し、12,712百万円となりました。

## 定量的な開示事項(単体)

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### (1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	2021年度中間期	2022年度中間期
標準的手法が適用されるエクスポージャー	465	583
適用除外資産	465	583
段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	59,016	40,041
事業法人等向けエクスポージャー	5,854	6,436
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	2,982	3,013
特定貸付債権	—	—
中堅中小企業向け	—	—
ソブリン向け	361	313
金融機関等向け	2,511	3,109
リテール向けエクスポージャー	43,269	19,205
居住用不動産向け	17,842	16,555
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	25,427	2,650
株式等	695	695
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	695	695
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
経過措置適用分	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	4,095	6,208
ルック・スルー方式(告示第167条第2項)	1,487	2,158
マンドート方式(告示第167条第7項)	2,607	4,049
蓋然性方式(告示第167条第10項第1号)	—	—
蓋然性方式(告示第167条第10項第2号)	—	—
フォールバック方式(告示第167条第11項)	—	—
証券化	4,716	7,081
購入債権	83	59
その他資産等	300	355
CVAリスク相当額	35	100
中央清算機関関連エクスポージャー	4	2
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	—	—
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,371	904
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—
調整項目に相当するエクスポージャー(△)	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	359	—
信用リスク 計(A)	60,533	41,633
オペレーショナル・リスク 計(B)	4,291	4,754
<b>合計 (A)+(B)</b>	<b>64,824</b>	<b>46,388</b>

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、証券化エクスポージャー及び標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。

2. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額×8%×8%」により算出しております。

## (2) 総所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期
総所要自己資本額(国内基準)(リスク・アセット額×4%)	49,059	52,345

## 2. 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く)に関する事項

## (1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高(種類別、地域別、業種・取引相手別、残存期間別)

(単位:百万円)

種類別	2021年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,354	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	3,947,649	2,653,016	431,242	5,135	3,834
種類別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
地域別					
国内	3,804,581	2,653,016	287,315	5,135	3,834
国外	150,422	—	143,927	—	—
地域別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
業種別・取引相手別					
法人	339,455	14,597	266,961	5,119	—
ソブリン	966,284	1,504	164,281	—	—
個人	2,649,264	2,636,915	—	16	3,834
業種別・取引相手別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834
残存期間別					
1年以下	981,165	9,228	125,553	509	—
1年超3年以下	146,816	9,116	137,100	598	2
3年超5年以下	88,678	13,311	74,407	958	27
5年超7年以下	59,677	18,697	37,910	3,070	38
7年超10年以下	62,894	50,607	12,287	—	195
10年超	2,581,327	2,537,342	43,985	—	3,517
期間の定めのないもの	34,446	14,715	—	—	53
残存期間別計	3,955,003	2,653,016	431,242	5,135	3,834

(単位:百万円)

種類別	2022年度中間期				
		信用リスク・エクスポージャー			うち三月以上 延滞または デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うち デリバティブ	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	9,626	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	4,264,290	2,754,765	508,009	7,608	2,950
種類別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
地域別					
国内	4,112,340	2,754,765	355,347	7,608	2,950
国外	161,576	—	152,662	—	—
地域別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
業種別・取引相手別					
法人	381,024	6,426	271,598	7,525	—
ソブリン	1,132,814	500	236,411	—	—
個人	2,760,078	2,747,839	—	83	2,950
業種別・取引相手別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950
残存期間別					
1年以下	521,088	4,254	91,045	2,321	—
1年超3年以下	723,233	6,144	154,463	3,431	15
3年超5年以下	123,011	10,284	112,621	105	6
5年超7年以下	155,979	18,700	135,528	1,751	46
7年超10年以下	55,775	46,135	9,640	—	167
10年超	2,659,915	2,655,203	4,712	—	2,663
期間の定めのないもの	34,915	14,045	—	—	51
残存期間別計	4,273,916	2,754,765	508,009	7,608	2,950

(注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。

2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち、与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。

3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

## (2) 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金並びに特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

計表は連結開示と同じです。

## (3) 業種別の貸出金償却の額

計表は連結開示と同じです。



## (4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	2021年度中間期		2022年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	15	—	13
10%	—	—	—	—
20%	—	1,894	—	2,895
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	14	—	11
100%	—	5,430	—	6,706
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	7,354	—	9,626

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

## (5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高

該当ありません。

## (6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高

(単位:百万円)

区分	リスク・ウェイト	2021年度中間期	2022年度中間期
上場	300%	—	—
非上場	400%	2,050	2,050
合計		2,050	2,050

## (7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

計表は連結開示と同じです。

## (8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

計表と要因分析は連結開示と同じです。

## (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

計表は連結開示と同じです。

### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

#### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

計表は連結開示と同じです。

### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

#### (2) 与信相当額

計表は連結開示と同じです。

#### (3) クレジット・デリバティブの想定元本額

計表は連結開示と同じです。

### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) オリジネーターである場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### (2) 投資家である場合の信用リスク・アセット算出対象となる証券化エクスポージャー

##### 1) 主な原資産の種類別の内訳

計表は連結開示と同じです。

##### 2) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額及び所要自己資本の額

計表は連結開示と同じです。

##### 3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

##### 4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

#### (3) オリジネーターである場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

#### (4) 投資家である場合のマーケット・リスク相当額算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

### 6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	2021年度中間期		2022年度中間期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等 又は株式等エクスポージャー	2,050		2,050	

### (2) 売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません。

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### (5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位:百万円)

区分	2021年度中間期	2022年度中間期
PD/LGD方式	—	—
マーケット・ベース方式(簡易手法)	2,050	2,050
マーケット・ベース方式(内部モデル手法)	—	—
合計	2,050	2,050

## 8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの区分ごとの額

計表は連結開示と同じです。

## 9. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2021年9月期
1	上方平行シフト	4,234	3,178	7,388	9,745
2	下方平行シフト	0	1,019	12,712	8,112
3	スティーブ化	5,408	4,170		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,408	4,170	12,712	9,745
		ホ		ヘ	
		2022年9月期		2021年9月期	
8	自己資本の額	113,280		104,289	

(注) 1. △EVEでは金利ショックに対する経済価値の減少額、△NIIでは金利収益の減少額を計測しています。  
2. 連結子会社の金利リスクは僅少であるため、諸計数を単体ベースで管理しております。

前年度中間期末の開示からの変動に関する説明は連結開示と同じです。

## 開示規定項目一覧

### 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 (単体ベース)

大株主一覧	5	特定海外債権残高	32
事業の概況	7	預貸率	32
主要な経営指標	26	商品有価証券平均残高	33
業務粗利益及び業務粗利益率	26	有価証券残存期間別残高	33
資金運用収支	26	有価証券平均残高	33
役務取引等収支	26	預証率	34
特定取引収支	26	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	8
その他業務収支	26	中間貸借対照表	20
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間損益計算書	21
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	27	中間株主資本等変動計算書	22
受取利息の増減	28	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32
支払利息の増減	28	危険債権	32
利益率	29	三月以上延滞債権	32
預金平均残高	29	貸出条件緩和債権	32
定期預金残存期間別残高	30	正常債権	32
貸出金平均残高	30	自己資本の充実の状況	41
貸出金残存期間別残高	30	有価証券の時価情報	34
貸出金、支払承諾見返の担保別内訳	31	金銭の信託の時価情報	36
貸出金使途別内訳	31	デリバティブ取引情報	36
貸出金業種別内訳	31	貸倒引当金残高及び期中増減	32
中小企業等向貸出	32	貸出金償却額	32

### 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 (連結ベース)

事業の概況	7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19
主要な経営指標	19	危険債権	19
中間連結貸借対照表	10	三月以上延滞債権	19
中間連結損益計算書	11	貸出条件緩和債権	19
中間連結株主資本等変動計算書	12	正常債権	19
セグメント情報	19	自己資本の充実の状況	40

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく開示項目 (単体・資産の査定基準)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	32	要管理債権	32
危険債権	32	正常債権	32

## アプリ

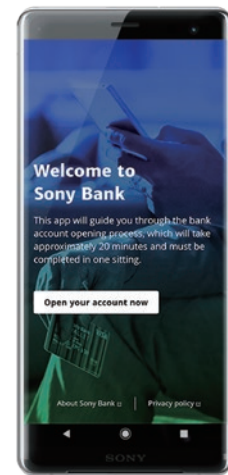
ソニー銀行 アプリ



Sony Bank WALLETアプリ



English online banking  
専用口座開設アプリ



## サービスサイト

<https://moneykit.net/>

A screenshot of the Sony Bank website homepage. The main headline reads '生活口座にも、貯蓄口座にも 魅力的な金利・手数料' (Attractive interest rates and fees for both living and savings accounts). Below this, there are several promotional banners for various services, including a 4.00% interest rate on deposits and a 0.20% fee on transfers. The page is organized into sections for '外貨預金' (Foreign Currency Deposits) and '住宅ローン' (Mortgage Loans), each with a detailed interest rate and a '詳細を見る' (View Details) button. At the bottom, there is a 'ピックアップ商品・サービス' (Featured Products/Services) section with three items: Sony Bank WALLET, Club S, and a new service.

2022年度中間期 ディスクロージャー誌

2023年1月発行

ソニー銀行株式会社 経営企画部

〒100-0011 東京都千代田区幸町二丁目1番6号

TEL 03-6832-5903



ソニーフィナンシャルグループ